（案）

さぬき市立就学前施設の在り方についての基本方針

令和８年　　月

さ　ぬ　き　市

目　　次

１　はじめに　・・・３

第１章　本市の幼児教育・保育を取り巻く環境　・・・３
１　年齢・小学校区別就学前人口　・・・３
２　市内就学前施設の状況　・・・４

第２章　公立保育所・幼稚園の現状と課題　・・・６
１　公立保育所の現状と課題　・・・６
２　公立幼稚園の現状と課題　・・・７

第３章　公立就学前施設における集団教育・保育の考え方　・・・８

第４章　公立保育所・幼稚園の再編基準　・・・８
１　公立保育所・幼稚園の閉所（園）等について検討を開始する基準　・・・８
２　閉所（園）等について検討を開始する際に配慮する事項　・・・８
３　公立保育所の年齢別入所人数　・・・９
４　公立幼稚園の年齢別入園人数　・・・９
５　公立認定こども園の年齢別入園人数　・・・10

第５章　閉所（園）に伴う市の果たすべき役割と支援体制の継続
１　特別な配慮を必要とする子どもの教育・保育の充実　・・・10
２　社会的な支援の必要性が高い子どもに対する教育・保育機会の確保　・・・10

第６章　浸水区域内にある志度保育所の方向性について　・・・11
１　志度地区就学前の入所（園）人数　・・・11
２　志度地区就学前施設入所（園）人数の予測　・・・12

第７章　就学前施設の整備計画　・・・12

１　はじめに

人口減少と少子高齢化は依然として全国的に進行しています。有識者で作る民間組織の「人口戦略会議」が、国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに分析した結果、子どもを産む中心の世代となる「若年女性人口」（２０代から３０代の女性の数）が、２０２０年から２０５０年までの３０年間で半数以下になる「消滅可能性自治体」が、全体の約４割となる７４４自治体にのぼります。それらの自治体は、その後人口が急減して「最終的に消滅する可能性がある。」とされています。香川県内では４つの市町が、「消滅可能性自治体」とされており、さぬき市も、そのひとつとなっています。

人口減少と少子化が同時進行していることから、就学前施設の入所（園）者の減少が進んでいるとともに、公立就学前施設の老朽化による維持管理費用の増加が見込まれるなど、今後、幼児期にふさわしい教育・保育環境の確保や子育て支援の困難が懸念されることから、令和７年度に「さぬき市立就学前施設の在り方検討委員会」を設置し、集団教育に必要とされる適正規模とそれを踏まえての閉所（園）、統廃合の基準について検討していただきました。その報告に沿い、今回「さぬき市立就学前施設の在り方についての基本方針」を策定しました。

第１章　本市の幼児教育・保育を取り巻く環境

１　年齢・小学校区別就学前人口　（令和８年４月１日現在　単位：人）

	津田	さぬき南	志度	さぬき北	寒川	長尾	造田	合計
０歳児	9	12	55	11	8	29	15	139
１歳児	10	9	49	7	16	35	13	139
２歳児	18	13	54	10	10	40	16	161
３歳児	15	15	56	14	23	44	22	189
４歳児	10	15	70	19	17	54	17	202
５歳児	22	14	58	7	23	47	22	193
合　計	84	78	342	68	97	249	105	1,023

２　市内就学前施設の状況

さぬき市内には全３種類１８の就学前施設があり、そのうち、公立の施設が１０施設、私立の施設が８施設あります。

(1) 保育所（園）

（令和８年４月１日現在　単位：人）

区分	小学校区	施設名	定員	入所児数
公立	さぬき南	富田保育所	60	19
	志度	志度保育所	110	52
	寒川	寒川保育所	60	18
	長尾	長尾保育所	90	47
私立	志度	岡野松保育園	40	24
	志度	あおぞら保育園	61	39
	造田	たらちね保育園	130	104
	合　　計		551	303

(2) 幼稚園

（令和８年４月１日現在　単位：人）

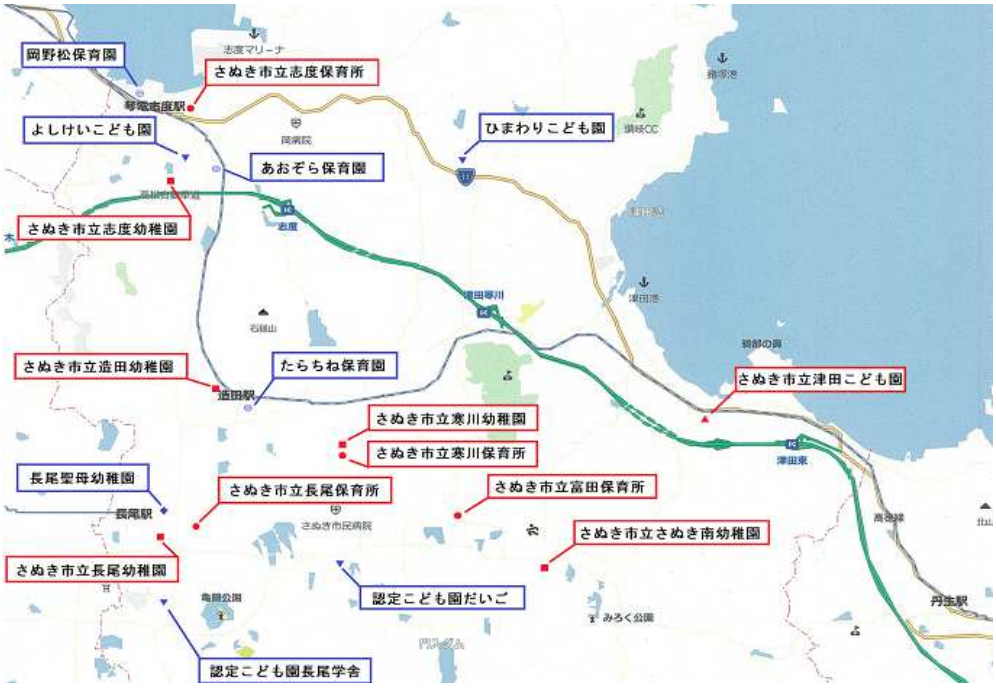
区分	小学校校区	施設名	定員	入園児数
公立	さぬき南	さぬき南幼稚園	80	35
	志度	志度幼稚園	80	31
	寒川	寒川幼稚園	50	15
	長尾	長尾幼稚園	50	10
	造田	造田幼稚園	50	16
私立	長尾	長尾聖母幼稚園	25	15
	合　　計		335	122

(3) 認定こども園

（令和８年４月１日現在　単位：人）

区分	小学校区	施設名	定員	入園児数
公立	津田	津田こども園	135	62
私立	志度	よしいけこども園	135	119
	さぬき北	ひまわりこども園	85	65
	寒川	認定こども園だいご	95	66
	長尾	認定こども園長尾学舎	95	82
	合計		545	394

【さぬき市内の就学前施設配置図】



第２章　公立保育所・幼稚園の現状と課題

１　公立保育所の現状と課題

公立保育所の入所人数は令和２年度の２６３人に対して、令和８年度は１３６人で６年間で１２７人、約５２％減少しています。減少の原因は、少子化に加え、近年開園した私立保育園及び認定こども園の人気が高まっていることが考えられます。

また、富田保育所、寒川保育所においては、建築年数が相当経過していることから経年劣化による老朽化が著しく進んでおり、特に想定外の設備の故障などによる更新費用や修繕等の維持管理費の増加が見込まれます。

志度保育所においては、南海トラフ地震発生に伴う津波浸水想定区域内に位置しています。

○公立保育所の入所人数　（各年度４月１日現在　単位：人）

施設名	定員	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
富田保育所	60	40	31	35	33	24	25	19
志度保育所	110	111	103	87	77	65	53	52
寒川保育所	60	29	20	16	17	21	19	18
長尾保育所	90	83	77	76	68	63	57	47
合　計	320	263	231	214	195	173	154	136
前年比増減			−32	−17	−19	−22	−19	−18

※令和元年　認定こども園長尾学舎開園、令和３年　あおぞら保育園開園

２　公立幼稚園の現状と課題

幼稚園の入園人数は令和２年度 の１９７人に対し、令和８年度は １０７人で 、６年間で９０人、約５４％減少しています。減少の原因は、少子化に加え、令和元年１０月からスタートした幼児教育・保育の無償化により、利用料が高額になりがちであった保育所や認定こども園が利用しやすくなったことや、長時間保育が可能な保育所、認定こども園の人気が高まっていることが考えられます。

また、寒川幼稚園、長尾幼稚園、造田幼稚園においては、建築年数が相当経過していることから、経年劣化による老朽化が著しく進んでおり、特に想定外の設備の故障などによる更新費用や修繕等の維持管理費の増加が見込まれます。

〇公立幼稚園の入園人数　（各年度４月１日現在　単位：人）

施設名	定員	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
さぬき南幼稚園	80	53	55	40	44	45	38	35
志度幼稚園	80	51	51	42	35	30	32	31
寒川幼稚園	50	32	37	24	19	15	16	15
長尾幼稚園	50	32	22	15	16	16	12	10
造田幼稚園	50	29	24	30	28	21	19	16
合計	310	197	189	151	142	127	117	107
前年比増減			−8	−38	−9	−15	−10	−10

※令和元年　認定こども園長尾学舎開園、令和３年　あおぞら保育園開園

第３章　公立就学前施設における集団教育・保育の考え方

幼児教育・保育における望ましい集団規模は、子どもたちが互いに影響し合い、それぞれの発達に沿った経験が得られる規模や環境が必要です。

公立保育所および幼稚園では、主体的な遊びを通して学び考える力を育む体験や活動など、遊びの中での集団活動を活かした幼児教育・保育を日々実践しています。しかし、児童数が少ない施設では、幼児期の成長・発達過程において必要な他者との関わりやふれあいが少なくなり、幼児期に育まれる協同性、社会性の発達に関係する経験不足が懸念されます。

入所（園）児数は、減少を続けており、恒常的に定員割れが生じており、このままでは、幼児期の発達に有効とされる適正な規模の集団が維持できない施設もあります。

本市では、望ましい集団規模を維持していくために最低限必要となる１学級の児童数を５人以上と設定しました。

第４章　公立保育所・幼稚園の再編基準

１　公立保育所・幼稚園の閉所（園）等について検討を開始する基準

今後、公立保育所・幼稚園では、子どもたちにとって望ましい集団活動ができる規模を維持することが困難となった園については、閉所（園）等を検討することが必要になります。

検討を開始する施設は、下記の基準に沿って決定します。

対象施設	基　　準
保育所	当該年度の４月１日現在で、入所人数の合計が２０人未満となった場合は、閉所等についての検討を開始します。
幼稚園	当該年度の４月１日現在で、３歳児及び４歳児の合計人数が１０人未満となった場合は、閉園等についての検討を開始します。

２　保育所・幼稚園の閉所（園）等について検討を開始する際に配慮する事項

〇地理的な事情を考慮し、小学校区に最低１か所は、公立または私立の就学前施設がある状態を維持します。

〇小学校区内の就学前施設での受入れ体制が整うまでは運営を継続します。

○施設を閉所（園）する際は、特別な事情がある場合を除き、施設に在籍する児童が卒園するまでは運営を継続します。

3　公立保育所の年齢別入所人数　（令和８年４月１日現在　単位：人）

施　設　名	定員	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
富田保育所	60	0	3	9	7	0	0	19
志度保育所	110	1	12	7	10	14	8	52
寒川保育所	60	1	7	5	5	0	0	18
長尾保育所	90	2	10	7	12	8	8	47
合　計	320	4	32	28	34	22	16	136

4　公立幼稚園の年齢別入園人数　（令和８年４月１日現在　単位：人）

施　設　名	定員	３歳児	４歳児	５歳児	計
さぬき南幼稚園	80	6	13	16	35
志度幼稚園	80	6	11	14	31
寒川幼稚園	50	1	7	7	15
長尾幼稚園	50	4	2	4	10
造田幼稚園	50	4	8	4	16
合　計	310	21	41	45	107

５　公立認定こども園の年齢別入園人数　　（令和８年４月１日現在　単位：人）

施　設　名	定員数	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
津田こども園	135	2	6	15	10	9	20	62
合　計	135	2	6	15	10	9	20	62

第５章　閉所（園）に伴う市の果たすべき役割と支援体制の継続

今後、公立保育所・幼稚園の子どもの減少により、適正規模での運営が厳しくなった場合、その役割を私立の就学前施設に要請していくだけでなく、次のような点に十分配意し、本市全体の幼児教育・保育のニーズに応えていくことが求められています。

１　特別な配慮を必要とする子どもの教育・保育の充実

発達障害や知的障害等の特別な支援を要する子どもに配慮した教育・保育環境の充実を図り、受入れを進めるとともに、医療機関や児童発達支援事業所、学校等との連携を図っていきます。

また、支援のあり方等について、私立保育園等との共有化を推進していきます。「医療的ケアを必要とする子ども」の受入れの要望があった場合は、保護者や関係機関との十分な協議を行い、合理的な配慮の観点で教育・保育環境の整備に取り組みます。

２　社会的な支援の必要性が高い子どもに対する教育・保育機会の確保

一人一人の子どもの健やかな育ちを等しく保障するため、貧困・虐待その他の理由により、社会的な支援の必要性が高い子どもやその家庭に対し、児童相談所、警察等と連携を図り適切な援助を行います。

第６章　浸水区域内にある志度保育所の方向性について

志度保育所については、南海トラフ地震発生に伴う津波浸水想定区域内に位置していることから、児童の安全を第一に考え、志度地区内にある就学前施設での受入れ体制が整い次第、閉所します。

なお、園児の受入れ先として、志度幼稚園の認定こども園化を検討します。

１　志度地区就学前施設の入所（園）人数　　（令和８年４月１日現在　単位：人）

施設名	定員数	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
志度保育所	110	1	12	7	10	14	8	52
岡野松保育園	40	0	5	4	5	4	6	24
あおぞら保育園	61	4	2	9	8	13	3	39
よしいけこども園	135	5	17	20	28	24	25	119
志度幼稚園	80	－	－	－	6	11	14	31
合計	426	10	36	40	57	66	56	265

２　志度地区就学前施設入所（園）人数の予測　　（単位：人）

年度	就学前人口	増減	入所人数	増減
令和８年	342		253	
令和９年	338	△ 4	250	△ 3
令和１０年	322	△16	238	△ 12
令和１１年	319	△ 3	236	△ 2
令和１２年	317	△ 2	235	△ 2
令和１３年	320	3	237	3
令和１４年	316	△ 4	234	△ 3
令和１５年	313	△ 3	232	△ 2
令和１６年	309	△ 4	229	△ 3
令和１７年	305	△ 4	226	△ 3
令和１８年	301	△ 4	223	△ 3

※入所人数は、就学前人口の７４．０％で算出
　令和８年４月１日就学前施設の入所人数（２５３人）／令和８年就学前人口（３４２人）
※令和９年以降の就学前人口は、令和８年４月１日現在の０歳児の人口に減少率９８．８％を乗じて算出

第７章　就学前施設の整備計画

施設名	整備内容	実施年度
ひまわりこども園	園舎の大規模修繕	令和８年度
志度幼稚園	こども園移行整備	未定